



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 鶴見製作所

コード番号 6351 URL <https://www.tsurumipump.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻本 治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員社長室長 (氏名) 上田 孝徳

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 06-6911-2351

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	45,604	4.9	5,166	4.5	5,475	△4.5	3,952	△1.5
2019年3月期	43,461	7.7	4,945	6.6	5,734	21.9	4,013	23.5

(注) 包括利益 2020年3月期 3,446百万円 (0.5%) 2019年3月期 3,427百万円 (△12.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	157.84	—	6.6	7.3	11.3
2019年3月期	160.29	—	7.0	8.1	11.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	76,939	62,010	79.5	2,442.19
2019年3月期	72,160	59,405	81.1	2,338.55

(参考) 自己資本 2020年3月期 61,147百万円 2019年3月期 58,553百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	4,369	△3,206	△272	14,084
2019年3月期	3,455	△2,808	△573	13,523

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	13.00	—	18.00	31.00	776	19.3	1.4
2020年3月期	—	14.00	—	20.00	34.00	851	21.5	1.4
2021年3月期(予想)	—	14.00	—	20.00	34.00		23.0	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,300	△5.6	1,850	△10.2	2,100	△2.0	1,500	△7.0	59.91
通期	45,000	△1.3	5,000	△3.2	5,200	△5.0	3,700	△6.4	147.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	27,500,000 株	2019年3月期	27,829,486 株
2020年3月期	2,461,871 株	2019年3月期	2,791,230 株
2020年3月期	25,038,193 株	2019年3月期	25,038,304 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半においては雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあり引き続き緩やかな回復基調で推移したものの、米中貿易摩擦の拡大、中国・新興国経済の成長鈍化、後半においての新型コロナウイルス感染症の発生・拡大に伴う世界経済への影響などが懸念され、引き続き景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で当社グループは、中期3ヶ年経営計画「BASE100」を着実に実行していくことにより業績の向上を図るべく努めました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は45,604百万円と前連結会計年度と比べ2,143百万円(4.9%)の増収、営業利益は5,166百万円と前連結会計年度と比べ221百万円(4.5%)の増益、また、前連結会計年度に為替差益278百万円を計上していましたが、円高に伴い当連結会計年度において為替差損を267百万円計上したこと等により経常利益は5,475百万円と前連結会計年度と比べ258百万円(4.5%)の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は、当連結会計年度において補助金収入を155百万円計上したこともあり3,952百万円と前連結会計年度と比べ61百万円(1.5%)の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内部門につきましては、建設機械市場におきまして、レンタル業界向けの水中ポンプ、高圧洗浄機及び集塵機の販売台数が堅調に推移しました。また、一昨年の西日本豪雨や、令和元年東日本台風の激甚災害復旧工事用ポンプの需要も高まり、中大型の水中ポンプの売上高が増加しました。

設備機器市場におきましては、公共用水中ポンプの販売台数が伸び、プラント、官公庁及び一般設備市場での売上高が増加しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は41,538百万円（前期比5.8%増）、セグメント利益は4,678百万円（前期比14.4%増）となりました。

北米

北米市場におきましては、原油安が全般的な需要の低迷を招きつつあり、建設市場及び鉱山市場での需要の減少が見られました。

この結果、当連結会計年度の売上高は6,663百万円（前期比8.5%減）、セグメント利益は767百万円（前期比16.2%減）となりました。

中国

中国市場におきましては、景気低迷の影響を受け売上高は減少しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は3,391百万円（前期比3.4%減）、セグメント利益は325百万円（前期比7.9%減）となりました。

その他

東南アジア地域におきましては、インフラ物件を含む設備市場での受注が増加しましたが、円高の影響もあり全体的な売上高は横ばいとなりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は6,235百万円（前期比0.6%減）、セグメント利益は456百万円（前期比16.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては76,939百万円と前連結会計年度末に比べ4,778百万円増加しました。

これは、主に現金及び預金が571百万円、たな卸資産が1,517百万円、短期貸付金の増加等により流動資産のその他が326百万円、有形固定資産が1,140百万円、投資有価証券が1,012百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債につきましては14,928百万円と前連結会計年度末に比べ2,173百万円増加しました。

これは、主に支払手形及び買掛金が392百万円、短期借入金が500百万円、固定資産の取得等に伴う未払金の増加により流動負債のその他が949百万円、退職給付に係る負債が244百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産につきましては62,010百万円と前連結会計年度末に比べ2,604百万円増加しました。

これは、主に利益剰余金が2,953百万円増加し、為替換算調整勘定が271百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比べ560百万円増加し14,084百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は4,369百万円（前連結会計年度比914百万円増加）となりました。

これは主に、退職給付に係る負債及びその他（前受金の増加等）がそれぞれ増加し、一方で法人税の支払額も増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は3,206百万円（前連結会計年度比398百万円増加）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出が増加し、一方で有価証券の売却及び償還による収入、貸付金の回収による収入もそれぞれ増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は272百万円（前連結会計年度比300百万円減少）となりました。

これは主に、長期借入金が増加したこと、一方で配当金の支払額が増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

		2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	(%)	81.2	81.1	79.5
時価ベースの自己資本比率	(%)	68.2	68.8	63.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(%)	36.1	45.9	49.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	481.2	397.4	327.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による国内外経済及び国民生活への多大な影響が懸念されますが、そのような状況の中で当社グループにおきましては、中期3ヶ年経営計画「BASE100」の最終年度において当社グループ製品が社会インフラ基盤に対して必要不可欠なものであるという責任を十分に踏まえた上で万全な体制で供給し続けることができるよう努めてまいります。

当社グループの2021年3月期の連結業績予想としましては、売上高45,000百万円、営業利益5,000百万円、経常利益5,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は3,700百万円を見込んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

IFRSにつきましては、他社の適用動向等諸情勢を考慮し、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,523	14,095
受取手形及び売掛金	18,082	18,245
有価証券	1,760	1,436
商品	1,032	1,298
製品	3,519	4,337
半製品	1,444	1,734
仕掛品	1,466	1,105
原材料及び貯蔵品	1,999	2,503
その他	874	1,201
貸倒引当金	△45	△48
流動資産合計	43,657	45,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,803	8,741
減価償却累計額	△4,648	△4,848
建物及び構築物（純額）	3,154	3,893
機械装置及び運搬具	2,906	3,325
減価償却累計額	△2,391	△2,496
機械装置及び運搬具（純額）	514	829
工具、器具及び備品	2,148	2,349
減価償却累計額	△1,867	△1,986
工具、器具及び備品（純額）	280	362
土地	7,710	8,244
リース資産	81	104
減価償却累計額	△1	△31
リース資産（純額）	80	73
建設仮勘定	804	282
有形固定資産合計	12,545	13,685
無形固定資産		
投資その他の資産	629	834
投資有価証券	12,311	13,324
退職給付に係る資産	60	—
繰延税金資産	443	632
その他	2,670	2,708
貸倒引当金	△3	△2
投資損失引当金	△154	△154
投資その他の資産合計	15,328	16,509
固定資産合計	28,503	31,030
資産合計	72,160	76,939

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,421	6,813
短期借入金	—	500
未払法人税等	1,043	835
賞与引当金	773	996
その他	2,411	3,361
流動負債合計	10,650	12,506
固定負債		
社債	700	700
長期借入金	800	900
繰延税金負債	120	97
役員退職慰労引当金	169	182
退職給付に係る負債	173	417
その他	141	124
固定負債合計	2,104	2,422
負債合計	12,755	14,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,188	5,188
資本剰余金	7,896	7,810
利益剰余金	45,874	48,828
自己株式	△2,402	△2,119
株主資本合計	56,556	59,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,470	1,329
為替換算調整勘定	561	290
退職給付に係る調整累計額	△35	△179
その他の包括利益累計額合計	1,996	1,440
非支配株主持分	852	862
純資産合計	59,405	62,010
負債純資産合計	72,160	76,939

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	43,461	45,604
売上原価	29,036	30,340
売上総利益	14,424	15,264
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	216	236
給料及び手当	3,515	3,707
賞与引当金繰入額	499	640
退職給付費用	126	154
役員退職慰労引当金繰入額	13	13
福利厚生費	803	862
賃借料	200	183
減価償却費	183	259
その他	3,921	4,039
販売費及び一般管理費合計	9,479	10,097
営業利益	4,945	5,166
営業外収益		
受取利息	241	255
受取配当金	189	198
為替差益	278	—
その他	183	196
営業外収益合計	893	650
営業外費用		
支払利息	8	13
投資有価証券売却損	48	—
為替差損	—	267
その他	47	60
営業外費用合計	104	341
経常利益	5,734	5,475
特別利益		
補助金収入	—	155
特別利益合計	—	155
税金等調整前当期純利益	5,734	5,631
法人税、住民税及び事業税	1,812	1,692
法人税等調整額	△156	△86
法人税等合計	1,655	1,605
当期純利益	4,078	4,026
非支配株主に帰属する当期純利益	64	74
親会社株主に帰属する当期純利益	4,013	3,952

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	4,078	4,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△599	△140
為替換算調整勘定	△38	△294
退職給付に係る調整額	△12	△144
その他の包括利益合計	△650	△579
包括利益	3,427	3,446
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,418	3,395
非支配株主に係る包括利益	9	50

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,188	7,896	42,486	△2,402	53,170
当期変動額					
剰余金の配当			△625		△625
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,013		4,013
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,387	△0	3,386
当期末残高	5,188	7,896	45,874	△2,402	56,556

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,069	544	△22	2,590	881	56,642
当期変動額						
剰余金の配当						△625
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,013
自己株式の取得						△0
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△599	17	△12	△594	△29	△623
当期変動額合計	△599	17	△12	△594	△29	2,763
当期末残高	1,470	561	△35	1,996	852	59,405

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,188	7,896	45,874	△2,402	56,556
当期変動額					
剰余金の配当			△801		△801
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,952		3,952
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却		△86	△196	283	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△86	2,953	283	3,150
当期末残高	5,188	7,810	48,828	△2,119	59,707

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,470	561	△35	1,996	852	59,405
当期変動額						
剰余金の配当						△801
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,952
自己株式の取得						△0
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△140	△271	△144	△556	10	△545
当期変動額合計	△140	△271	△144	△556	10	2,604
当期末残高	1,329	290	△179	1,440	862	62,010

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,734	5,631
減価償却費	607	785
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	92	222
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△15	244
受取利息及び受取配当金	△431	△453
支払利息	8	13
補助金収入	—	△155
売上債権の増減額 (△は増加)	△81	△232
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,386	△1,599
仕入債務の増減額 (△は減少)	405	476
その他	△368	933
小計	4,575	5,867
利息及び配当金の受取額	419	439
利息の支払額	△8	△14
法人税等の支払額	△1,530	△1,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,455	4,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△245	△277
定期預金の払戻による収入	491	267
有価証券の売却及び償還による収入	403	706
有形固定資産の取得による支出	△1,916	△1,640
投資有価証券の取得による支出	△1,197	△2,357
投資有価証券の売却及び償還による収入	651	682
貸付けによる支出	△947	△678
貸付金の回収による収入	10	309
補助金の受取額	—	155
その他	△58	△372
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,808	△3,206
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	600
配当金の支払額	△625	△801
非支配株主への配当金の支払額	△38	△40
その他	90	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△573	△272
現金及び現金同等物に係る換算差額	127	△329
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	200	560
現金及び現金同等物の期首残高	13,323	13,523
現金及び現金同等物の期末残高	13,523	14,084

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にポンプの製造・販売事業を行っており、各地域に存在する現地法人はそれぞれ独立した経営単位で、当社及び現地法人が、それぞれの地域における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」及び「中国」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2019年6月28日提出)における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	日本	北米	中国	計				
売上高								
外部顧客への売上高	32,127	7,279	1,446	40,854	2,606	43,461	—	43,461
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,135	0	2,062	9,199	3,668	12,867	△12,867	—
計	39,263	7,280	3,509	50,053	6,274	56,328	△12,867	43,461
セグメント利益	4,090	916	352	5,359	548	5,907	△962	4,945
セグメント資産	41,876	6,648	4,684	53,209	6,964	60,174	11,986	72,160
その他の項目								
減価償却費	469	28	16	514	71	585	22	607
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	950	529	568	2,048	43	2,092	—	2,092

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△962百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△840百万円、たな卸資産の調整額△129百万円及びその他6百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・管理部等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額11,986百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産18,569百万円、たな卸資産の調整額△959百万円及びセグメント間取引消去△5,624百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	日本	北米	中国	計				
売上高								
外部顧客への売上高	34,567	6,662	1,692	42,923	2,680	45,604	—	45,604
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,970	0	1,698	8,668	3,554	12,223	△12,223	—
計	41,538	6,663	3,391	51,592	6,235	57,827	△12,223	45,604
セグメント利益	4,678	767	325	5,771	456	6,228	△1,061	5,166
セグメント資産	44,369	6,652	4,727	55,750	7,092	62,842	14,096	76,939
その他の項目								
減価償却費	558	37	74	670	94	764	21	785
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,730	21	387	2,139	85	2,225	—	2,225

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,061百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△970百万円、たな卸資産の調整額△109百万円及びその他18百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・管理部等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額14,096百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産20,875百万円、たな卸資産の調整額△1,068百万円及びセグメント間取引消去△5,710百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,338.55円	2,442.19円
1株当たり当期純利益	160.29円	157.84円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,013	3,952
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	4,013	3,952
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,038	25,038

(重要な後発事象)

該当事項はありません。